

令和元年11月15日

松阪市議会議長
大平 勇 様

無所属の会・みらい 海住恒幸
西口真理

研修報告書

研修会の名称 「議員力研究会」
期日 令和元年11月4日（月） 13時30分～17時
会場 新明コミュニティセンター（名古屋市中村区、最寄駅:名古屋駅）
参加者 東海・近畿の市町村議員10人

この研究会は、岐阜県多治見市の職員として総合計画の策定など行政実務（部長職）だけでなく、議会事務局長経験をお持ちの青山崇氏（自治体学会会員、東海自治体学会役員）を常任の講師として迎え、年度に4～5回、名古屋駅周辺で開催されている。東海、近畿の市町村から計10人の議員が参加し、毎回、あらかじめ指名のあった3人程度の議員が、最近行った一般質問や議案質疑で課題を残したテーマを持ち寄り事例発表する。それについて参加者で検証し、講師の青山氏からも意見が出される。今回は、龍谷大学教授（政治学・行政学・地方議会研究）の土山希美枝氏をお迎えし、講演と意見交換を行った。

【内容】

1. 一般質問等事例報告

（1）事例

① 瀬戸市議会議員 臼井 淳

「本山中学校跡地をなぜ転貸してまで活用するのか」

瀬戸市中心部に位置する小学校5校、中学校2校を統廃合して、来年4月に一貫校を開校する。廃校する本山中学校跡地について、公募型プロポーザル方式による活用事業者の募集を行った。当該跡地は民間業者の所有地であるが、転貸（又貸し）してまで他の民間業者に活用を依頼する理由がない。更地にして土地所有者に返還すべきである。小中7校の統廃合の意義と、跡地利用計画の問題点を問う。

② 松阪市議会議員 海住 恒幸

「松阪市の財政運営について」

松阪市の中期財政見通し（2019年2月版）の「財源調整額」と表記された金額が今後5年増加傾向にあるので、これが「財源不足額」に相当するのではないかと当初予算質疑で質問。答弁が理解できなかつたため、7月1日の一般質問でも再度問うたが、なお消化できずにいる。5年後には財政調整基金を20億円の取り崩し、「財源調整額」として21億円を

見込むということは41億円の財源不足が生じると見立てたが、市の答弁はさまざま言い分ける。そこで、①そもそものところでわたし（海住）の質問の問題設定自体に価値がなかったのか、②それとも、市の答弁に悪意があるのか、③財政運営に問題はああるが質問力に原因があったのか、検証をお手伝いいただきたい。

③ 各務原市議会議員 杉山 元則

「都市計画税のあり方について」

都市計画税が平成29年度1億3,600万円、平成30年度2億1,400万円、令和元年1億4,500万円（当初予算）の3年間で約5億円の剰余金がほぼ確定。令和2年～6年度までの都市計画税剰余金の見込みと税率の見直しは。市街化調整区域の学校施設整備に都市計画税を充当する考えは。都市計画税の剰余金は「学校施設整備基金」に積立てられ、学校整備に限定されてしまう。市街化調整区域の学校施設整備に都市計画税の充当をするのは問題があると考え、市の見解を問う。

(2) 事例検討

事例報告者は、事前に議会質疑・質問においてそれぞれの案件を取り上げた理由や、この研修会で議論したい点を書いたカードに議事録を添付したメールをメンバー全員に送信、参加メンバー各自はそれらを事前に読み込んだうえで研修会に臨むことが決まりとなっている。今回は、上記3人の議員の事例報告をもとに、常任の講師である青山氏と、ゲストの土山龍谷大学教授、受講の議員各氏より意見、質問、助言があり、意見交換した。

このうち、海住の事例については、講師のほうから、松阪市執行部側の答弁のほうに問題があるとの考えが示されたほか、他のメンバーからも同様の意見があった。もう一度、一般質問で取り上げてみるのも方法である。



2019年11月4日の議員力研究会（写真中央に西口、その左に海住）＝名古屋市で

2. 講演会&意見交換会

土山 希美枝氏（龍谷大学政策学部教授）

テーマ「政策議会の『話し合い』を考える」

課題提起 「議会改革の難所としての〈議会報告会〉〈議員間討議〉
(骨子)

- ・議会に「対話と議論」はあるか
- ・議論の前提が議会にあるか
- ・「心が折れる議会報告会」 「もりあがらない議員間討議」
- ・「話し合い」をデザインする

要点整理

(1) 議員間の議論

① 議論のタイミング

この中で、参考にすべき重要なひと言があった。それは、「結論から遠いところから議論する」ということ。時間軸で見れば、採決の直前の「議員間討議」では、議員の大半はすでに賛否いずれかの意思を固めているので議論にはならない。意味のあるタイミングを考えなければならない。→意思決定のタイミングから遠ければ遠いほど自由な議論ができる。講師からは、議案質疑の前に議員間討議をすれば質疑がよくなるという指摘があった。

② 争点のタネの拾い上げ方

必ず、少数者からの問題提起の中に争点は見いだせるものである。

(市民起点) 請願・陳情を市民提案と受けとめ議論する
(議員起点) 一般質問をもとに委員会で所管事務調査に展開する
(行政起点) 議案だけでなく、行政評価、総合計画などをもとにする
等の方法がある。

(2) 話し合い

「争点」が起点。政策に関わる市民、行政を組み込む。議会是对話と議論のフォーラム(ひろば)であることを認識すべき。事例として長野県飯田市議会の常任委員会が取り組んでいる課題共有型円卓会議を挙げた。これは、話し合いの前半に論点提起者(住民)の話を聴き、「争点」をシェアしたあと、後半、意見交換をする仕組みである。

【所感】

びっしりと予定を組んだスケジュールに基づいた研究会のため、ほとんど休憩時間もとらず約4時間ぶっ続けに報告や意見交換をするのが慣例となっている。議員からの報告内容はそれぞれ異なる事情をもった自治体特有の政治・行政風土もあって、あらかじめきちんと読み込んでおかないと議論に参加するのは難しい。けれど、自身が所属する自治体ではあり得ないような不可思議な政治的現象がよその自治体では起きていたり、にわかには信じがたいところもある。しかし、逆を言えば、松阪市では当たり前のことで特段の問題点を捉えていなかった事柄が、他自治体、特に県外の議員から見ればそれは有ってはならない不正常的な現象であったりする。自分の頭の中では打開策が見えていなかった課題も解くのは意外と簡単だったりすることが分かったりする。他人の政治課題とするのではなく、自分自身の課題ととらえ、準備をしてのぞむとたいへん勉強になる。

以上